



山梨の賃金・労働時間及び雇用の動き

(基幹統計 毎月勤労統計調査地方調査結果概要)

平成29年平均

県民生活部 統計調査課

< 問い合わせ先 >

人口労働担当

電話:055-223-1343

FAX :055-223-1347

E-Mail:toukei@pref.yamanashi.lg.jp

HP:http://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2

CONTENTS

1. 結果概要 ~ 賃金・労働時間・雇用の動き ~	1
2. 統計表 ~ 賃金・労働時間・雇用の動きの詳細 ~	5
3. 毎月勤労統計調査地方調査の説明	12
4. 利用上の注意 ~ 指数、増減率、産業分類等 ~	13

(注意)

特に断りのない限り、本書に掲載する調査結果は、「調査産業計、事業所規模5人以上、性・就業形態計」のものである。

本書に掲載する調査結果は、本県におけるものである。

統計表中の符号は、次のとおり用いられている。

「-」... マイナス 「×」... 秘匿 「 」... 該当数値なし

この冊子は毎月公表している平成29年1月から12月の年平均の結果概要であり、年間及び全国値との時系列比較等について取りまとめたものです。

調査対象事業所数の違いから、山梨県と全国値とを比較した場合に、本県の指数等の振れ幅が大きくなる場合があります。

1. 結果概要 ~ 賃金・労働時間・雇用の動き ~

1. 当年の概況

前年比でみて、

現金給与総額は	0.8 %の増加	2 年連続の増加
所定外労働時間は	6.4 %の増加	2 年ぶりの増加
常用労働者は	1.4 %の増加	2 年ぶりの増加

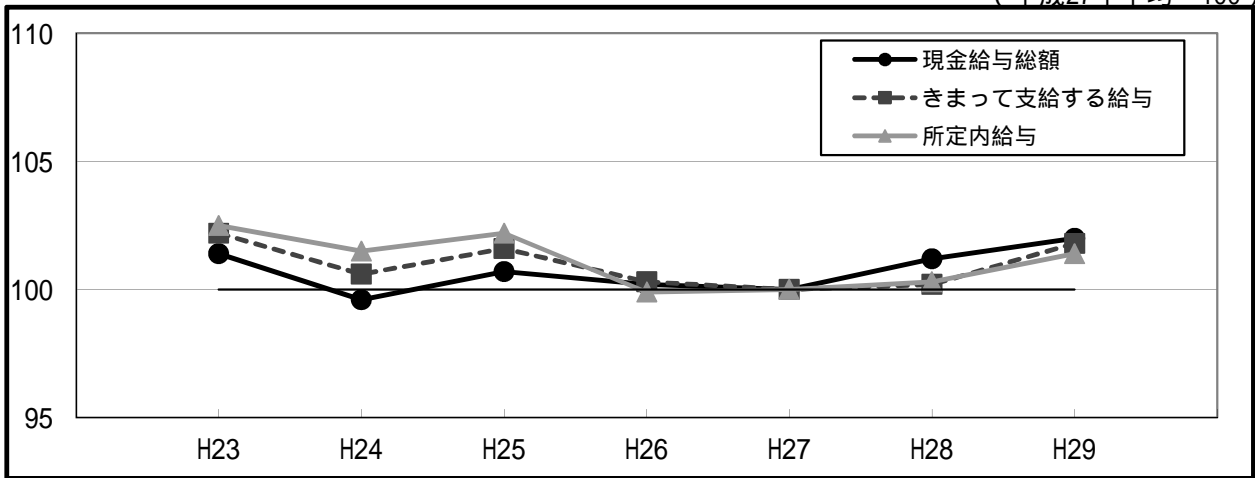
(平成27年平均 = 100)

		実数		指数		増減率(前年比)	
		山梨	全国	山梨	全国	山梨	全国
現金給与	現金給与総額	円	円			%	%
	きまって支給する給与	289,581	316,966	102.0	101.0	0.8	0.4
	所定内給与	242,513	260,776	101.8	100.6	1.6	0.4
	超過労働給与	224,247	241,216	101.4	100.7	1.1	0.4
	特別に支払われた給与	18,266	19,560			6.4	0.4
労働時間	総実労働時間	時間	時間			%	%
	所定内労働時間	145.1	143.4	99.6	99.2	0.5	0.3
	所定外労働時間	134.3	132.5	99.2	99.2	1.0	0.4
	所定外労働時間(製造業)	10.8	10.9	104.8	99.5	6.4	1.0
常用雇用	常用労働者	人	千人			%	%
	一般労働者	276,121	50,031	101.3	104.7	1.4	2.5
	パートタイム労働者	188,199	34,636	104.7	104.3	1.7	2.6
	パートタイム労働者	87,922	15,395	94.9	105.7	0.9	2.7

2. 賃金の動き

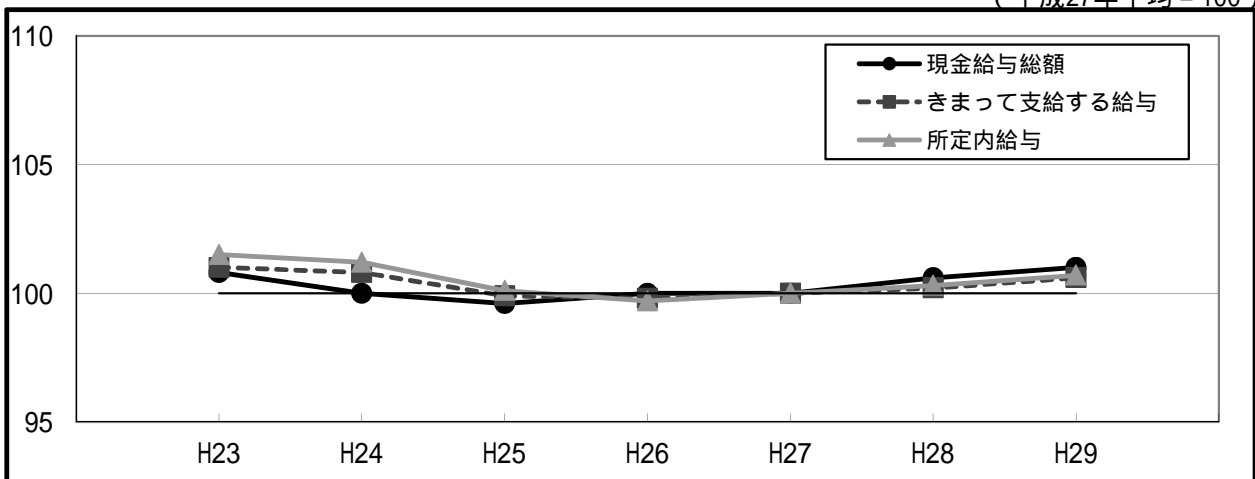
現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与の年平均指数の推移（山梨県）

（平成27年平均 = 100）



現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与の年平均指数の推移（全国）

（平成27年平均 = 100）



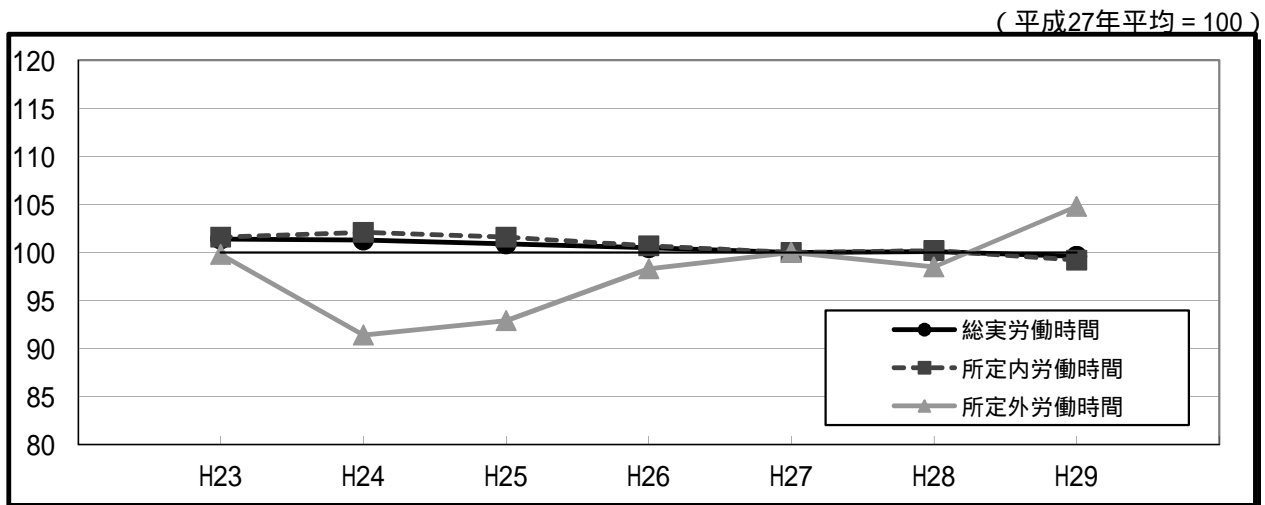
平成29年における労働者一人あたりの現金給与総額は、289,581円で、前の年と比べて0.8%の増加となった。これは、特別に支払われた給与は47,068円で3.1%減少したものの、きまって支給する給与が242,513円で1.6%増加したためである。

なお、きまって支給する給与のうち、所定内給与は224,247円で1.1%増加し、超過労働給与は18,266円で6.4%増加した。

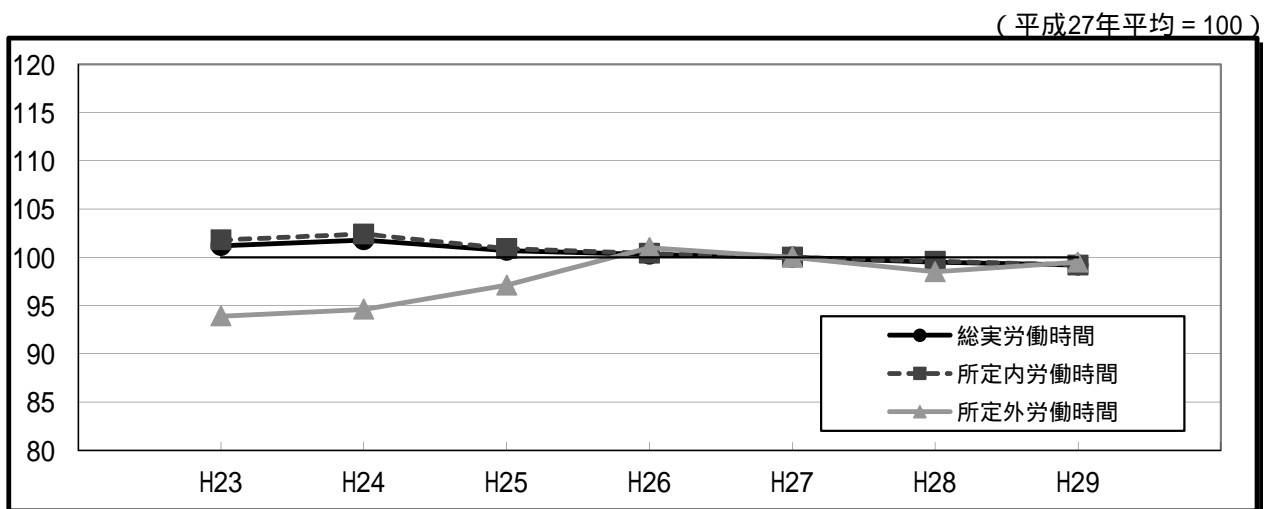
物価の変動による影響を除いた実質賃金指数の現金給与総額は、0.2%の増加となった（P9 事業所規模5人以上参照）。

3. 労働時間の動き

総実労働時間、所定内労働時間及び所定外労働時間の年平均指数の推移（山梨県）



総実労働時間、所定内労働時間及び所定外労働時間の年平均指数の推移（全国）



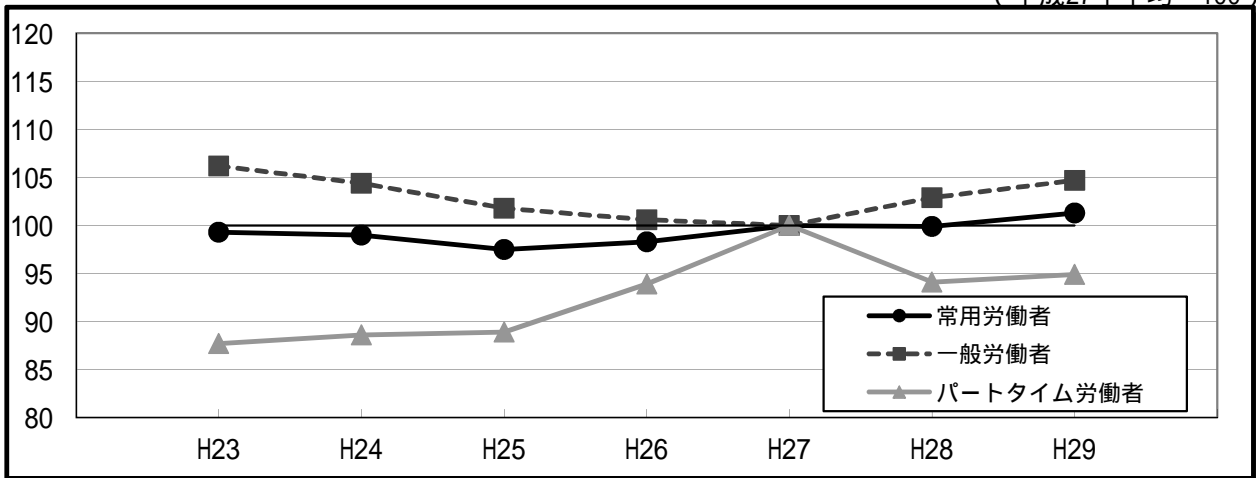
平成29年における労働者一人あたりの総実労働時間数は、145.1時間で、前の年と比べて、0.5%の減少となった。これは、所定外労働時間は10.8時間で6.4%増加したものの、所定内労働時間が134.3時間で1.0%減少したためである。

景気との連動性が高いとされる、製造業における労働者一人あたりの所定外労働時間は、17.1時間で、5.0%の増加となった。

4. 雇用の動き

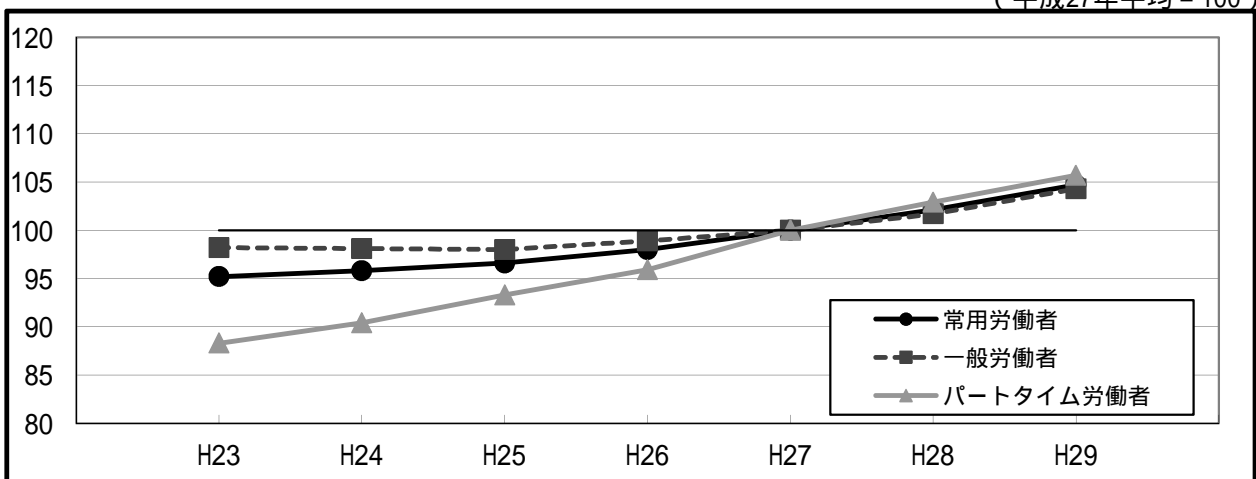
常用労働者、一般労働者及びパートタイム労働者の年平均指数の推移（山梨県）

（平成27年平均 = 100）



常用労働者、一般労働者及びパートタイム労働者の年平均指数の推移（全国）

（平成27年平均 = 100）



平成29年における常用労働者数は、276,121人で、前の年と比べて、1.4%の増加となった。これは、一般労働者が188,199人で1.7%、パートタイム労働者が87,922人で0.9%それぞれ増加したためである。

常用労働者全体に占めるパートタイム労働者の比率は、31.8%となり、0.2ポイント下落した。

2. 統計表 ~賃金・労働時間・雇用の動きの詳細~

1. 月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与と総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比				
	円	%	円	%	円	%	円	円	
T L 調査産業計	289,581	0.8	242,513	1.6	224,247	1.1	18,266	47,068	
D 建設業	342,450	2.8	293,086	4.0	265,391	3.9	27,695	49,364	
E 製造業	352,176	1.3	280,603	1.4	251,584	1.9	29,019	71,573	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	493,223	10.9	470,652	12.1	423,612	9.1	47,040	22,571	
G 情報通信業	449,102	4.0	349,174	1.9	315,595	0.1	33,579	99,928	
H 運輸業，郵便業	291,216	7.5	261,749	8.4	229,266	7.5	32,483	29,467	
I 卸売業，小売業	205,522	4.8	180,211	5.0	171,538	6.2	8,673	25,311	
J 金融業，保険業	365,280	1.5	296,386	2.9	283,370	2.8	13,016	68,894	
K 不動産業，物品賃貸業	288,627	21.3	254,197	8.7	241,494	3.9	12,703	34,430	
L 学術研究，専門・技術サービス業	463,871	43.6	348,317	33.6	323,073	33.6	25,244	115,554	
M 宿泊業，飲食サービス業	139,126	1.8	132,048	1.3	124,070	1.0	7,978	7,078	
N 生活関連サービス業，娯楽業	175,018	1.8	167,654	0.0	160,512	0.2	7,142	7,364	
O 教育，学習支援業	329,868	16.6	271,702	10.6	267,210	11.0	4,492	58,166	
P 医療，福祉	326,564	9.7	271,383	9.8	252,107	7.9	19,276	55,181	
Q 複合サービス事業	377,271	4.9	294,615	1.3	286,048	0.9	8,567	82,656	
R サービス業（他に分類されないもの）	230,356	2.5	203,390	1.3	191,065	2.6	12,325	26,966	
T L 調査産業計	378,748	1.3	311,014	2.0	285,547	1.5	25,467	67,734	
E 製造業	405,343	0.5	318,837	0.7	284,448	1.1	34,389	86,506	
I 卸売業，小売業	332,756	4.6	281,446	4.6	265,706	6.3	15,740	51,310	
P 医療，福祉	389,467	8.7	319,125	8.7	294,371	6.6	24,754	70,342	
T L 調査産業計	98,268	3.4	95,541	3.1	92,724	2.9	2,817	2,727	
E 製造業	111,436	4.6	107,481	3.7	102,773	3.6	4,708	3,955	
I 卸売業，小売業	94,334	1.3	91,743	1.3	89,246	1.8	2,497	2,591	
P 医療，福祉	118,692	2.4	113,610	0.2	112,437	0.3	1,173	5,082	

(事業所規模30人以上)

産 業	現金給与と総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比				
	円	%	円	%	円	%	円	円	
T L 調査産業計	330,408	0.8	269,778	1.2	245,643	0.5	24,135	60,630	
D 建設業	397,259	0.3	318,436	1.0	270,169	3.5	48,267	78,823	
E 製造業	392,083	0.1	303,836	0.8	269,442	1.4	34,394	88,247	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	549,402	0.8	530,992	0.8	471,408	1.2	59,584	18,410	
G 情報通信業	519,896	3.5	388,053	0.8	356,166	0.6	31,887	131,843	
H 運輸業，郵便業	303,577	1.7	267,404	0.7	232,282	1.5	35,122	36,173	
I 卸売業，小売業	178,087	4.9	157,525	4.4	149,220	4.8	8,305	20,562	
J 金融業，保険業	419,191	0.9	330,336	1.5	310,751	1.6	19,585	88,855	
K 不動産業，物品賃貸業	255,217	2.9	216,589	3.2	195,744	3.5	20,845	38,628	
L 学術研究，専門・技術サービス業	431,975	4.5	322,364	4.3	299,787	4.1	22,577	109,611	
M 宿泊業，飲食サービス業	183,885	5.0	174,479	5.0	159,689	5.6	14,790	9,406	
N 生活関連サービス業，娯楽業	198,336	4.4	186,360	1.2	178,364	0.9	7,996	11,976	
O 教育，学習支援業	409,652	5.7	335,870	0.8	329,555	0.7	6,315	73,782	
P 医療，福祉	357,741	6.9	294,281	7.1	269,505	4.1	24,776	63,460	
Q 複合サービス事業	391,224	2.4	303,801	1.0	296,311	1.0	7,490	87,423	
R サービス業（他に分類されないもの）	196,455	1.6	177,623	0.6	164,943	0.6	12,680	18,832	
T L 調査産業計	407,996	1.0	326,929	1.3	295,655	0.4	31,274	81,067	
E 製造業	432,410	0.2	331,425	0.5	292,839	1.0	38,586	100,985	
I 卸売業，小売業	314,038	2.3	263,359	1.7	247,384	2.3	15,975	50,679	
P 医療，福祉	409,542	8.6	332,389	8.4	302,176	5.1	30,213	77,153	
T L 調査産業計	114,111	0.4	110,457	0.7	106,222	0.7	4,235	3,654	
E 製造業	132,049	0.8	125,937	0.5	118,578	0.8	7,359	6,112	
I 卸売業，小売業	101,412	3.0	97,836	2.8	93,857	3.0	3,979	3,576	
P 医療，福祉	137,728	8.0	132,428	5.3	130,743	5.0	1,685	5,300	

2. 月間労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上)

産 業	総実労働時間						出勤日数		
	前年比		前年比		前年比		日	前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%			
T L 調査産業計	145.1	0.5	134.3	1.0	10.8	6.4	18.9	0.3	
D 建設業	173.6	0.3	158.7	0.2	14.9	1.7	21.2	0.2	
E 製造業	163.9	0.2	146.8	0.4	17.1	5.0	19.5	0.2	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	153.7	1.5	145.0	3.8	8.7	25.5	19.0	0.2	
G 情報通信業	172.1	0.9	154.6	1.5	17.5	29.9	20.2	0.4	
H 運輸業，郵便業	165.6	0.9	144.6	3.5	21.0	20.9	20.3	0.3	
I 卸売業，小売業	127.8	0.1	120.5	0.2	7.3	1.5	18.7	0.3	
J 金融業，保険業	144.8	0.7	138.6	0.9	6.2	2.4	19.1	0.0	
K 不動産業，物品賃貸業	163.0	7.9	151.8	3.9	11.2	41.4	19.7	0.5	
L 学術研究，専門・技術サービス業	147.5	4.7	137.0	4.9	10.5	1.8	19.1	0.4	
M 宿泊業，飲食サービス業	112.9	1.9	107.1	1.9	5.8	3.4	16.7	1.6	
N 生活関連サービス業，娯楽業	133.0	4.2	124.5	6.2	8.5	41.8	19.0	0.0	
O 教育，学習支援業	134.6	3.3	129.3	2.7	5.3	16.2	17.7	0.4	
P 医療，福祉	141.5	3.1	134.0	1.9	7.5	29.2	18.5	0.2	
Q 複合サービス事業	145.9	3.4	141.1	3.6	4.8	4.9	18.9	0.8	
R サービス業（他に分類されないもの）	144.6	0.4	137.7	0.6	6.9	23.5	19.9	0.1	
T L 調査産業計	一般労働者	169.8	0.6	155.2	0.1	14.6	8.2	20.3	0.0
E 製造業		174.8	1.1	154.9	0.6	19.9	6.4	19.9	0.2
I 卸売業，小売業		169.7	0.3	157.0	0.5	12.7	1.1	20.8	0.2
P 医療，福祉		158.7	1.3	149.2	0.0	9.5	26.2	19.6	0.5
T L 調査産業計	パートタイム労働者	92.1	5.0	89.4	4.8	2.7	12.3	16.1	0.8
E 製造業		115.1	4.2	110.5	4.3	4.6	5.8	17.7	0.3
I 卸売業，小売業		91.3	2.0	88.7	1.7	2.6	9.4	17.0	0.4
P 医療，福祉		84.9	2.8	84.1	3.1	0.8	22.1	14.8	0.1

(事業所規模30人以上)

産 業	総実労働時間						出勤日数		
	前年比		前年比		前年比		時間	日	
	時間	%	時間	%	時間	%			
T L 調査産業計	151.0	1.2	138.2	0.4	12.8	7.6	19.2	0.0	
D 建設業	180.8	3.2	157.5	1.0	23.3	21.0	21.7	0.6	
E 製造業	168.8	0.9	148.8	0.2	20.0	7.3	19.3	0.1	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	148.7	1.8	140.4	0.5	8.3	29.7	18.8	0.0	
G 情報通信業	162.7	1.9	150.0	1.1	12.7	11.7	19.9	0.1	
H 運輸業，郵便業	170.4	0.7	149.3	0.9	21.1	0.6	20.9	0.4	
I 卸売業，小売業	118.5	1.9	111.8	1.9	6.7	0.3	19.1	0.4	
J 金融業，保険業	144.1	1.8	135.2	1.4	8.9	7.2	19.0	0.4	
K 不動産業，物品賃貸業	171.5	0.7	159.2	0.8	12.3	0.5	20.2	0.4	
L 学術研究，専門・技術サービス業	153.6	0.2	142.2	0.1	11.4	4.7	19.1	0.3	
M 宿泊業，飲食サービス業	134.6	0.8	125.0	1.4	9.6	7.9	18.8	0.1	
N 生活関連サービス業，娯楽業	142.7	4.8	137.3	4.9	5.4	3.7	19.3	0.4	
O 教育，学習支援業	138.9	3.4	132.6	2.5	6.3	30.4	17.5	0.4	
P 医療，福祉	146.5	2.6	138.7	1.0	7.8	40.3	18.7	0.4	
Q 複合サービス事業	150.5	1.0	146.3	1.3	4.2	9.0	19.7	0.0	
R サービス業（他に分類されないもの）	132.1	1.1	125.5	1.3	6.6	0.7	19.2	0.2	
T L 調査産業計	一般労働者	168.5	1.2	152.5	0.3	16.0	8.5	19.9	0.0
E 製造業		174.7	1.3	152.8	0.5	21.9	7.7	19.6	0.2
I 卸売業，小売業		160.4	0.0	149.0	0.4	11.4	4.6	20.0	0.3
P 医療，福祉		157.9	2.1	148.6	0.4	9.3	39.9	19.3	0.7
T L 調査産業計	パートタイム労働者	102.5	0.6	98.5	0.7	4.0	2.3	17.1	0.0
E 製造業		130.5	1.0	123.1	1.3	7.4	2.7	17.8	0.1
I 卸売業，小売業		94.8	1.3	90.8	1.8	4.0	9.2	18.5	0.6
P 医療，福祉		97.9	4.7	96.8	4.8	1.1	5.7	15.8	0.7

3. 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

産 業	常用労働者		一般労働者 人	パート タイム 労働者 人	パート タイム 労働者 比率 %	入職率 %	離職率 %
	人	% 前年比					
T L 調査産業計	276,121	1.4	188,199	87,922	31.8	2.08	1.86
D 建設業	12,757	0.9	12,124	633	4.9	1.38	1.20
E 製造業	69,095	1.7	56,573	12,522	18.1	1.17	1.07
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,828	35.6	1,812	16	0.9	0.93	1.04
G 情報通信業	5,261	1.7	4,965	296	5.6	0.79	0.82
H 運輸業，郵便業	13,776	6.9	10,191	3,585	26.0	2.22	1.50
I 卸売業，小売業	45,858	1.0	21,379	24,479	53.4	1.97	1.81
J 金融業，保険業	7,800	2.5	6,980	820	10.5	1.31	1.85
K 不動産業，物品賃貸業	1,605	1.2	1,406	199	12.4	0.99	1.24
L 学術研究，専門・技術サービス業	5,034	1.0	4,241	793	15.8	1.26	1.43
M 宿泊業，飲食サービス業	27,547	4.8	8,464	19,083	69.2	4.96	4.11
N 生活関連サービス業，娯楽業	11,697	9.3	4,769	6,928	59.2	4.20	3.23
O 教育，学習支援業	18,117	1.3	12,869	5,248	28.9	2.39	2.22
P 医療，福祉	38,611	2.2	29,644	8,967	23.2	1.90	1.72
Q 複合サービス事業	3,224	6.3	2,829	395	12.3	1.87	2.00
R サービス業（他に分類されないもの）	13,858	1.5	9,920	3,938	28.4	1.95	1.95
T L 調査産業計	188,199	1.7				1.41	1.32
E 製造業	56,573	2.7				0.92	0.90
I 卸売業，小売業	21,379	3.9				1.19	1.18
P 医療，福祉	29,644	5.8				1.77	1.58
T L 調査産業計	87,922	0.9				3.54	3.02
E 製造業	12,522	3.0				2.34	1.87
I 卸売業，小売業	24,479	1.2				2.63	2.40
P 医療，福祉	8,967	8.5				2.33	2.17

(事業所規模30人以上)

産 業	常用労働者		一般労働者 人	パート タイム 労働者 人	パート タイム 労働者 比率 %	入職率 %	離職率 %
	人	% 前年比					
T L 調査産業計	152,481	0.2	112,180	40,301	26.4	1.88	1.76
D 建設業	3,553	9.9	3,417	136	3.6	2.47	0.63
E 製造業	51,801	0.9	44,843	6,958	13.4	1.13	1.10
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,284	4.7	1,268	16	1.2	0.90	1.44
G 情報通信業	2,726	0.6	2,626	100	3.7	0.82	0.78
H 運輸業，郵便業	7,582	0.4	5,575	2,007	26.5	1.72	1.46
I 卸売業，小売業	17,089	0.7	6,170	10,919	63.9	1.47	1.46
J 金融業，保険業	3,697	0.3	3,360	337	9.1	1.53	1.90
K 不動産業，物品賃貸業	436	4.3	364	72	16.5	1.10	0.90
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,833	0.0	1,530	303	16.5	1.99	1.96
M 宿泊業，飲食サービス業	11,059	2.8	5,475	5,584	50.5	4.72	4.35
N 生活関連サービス業，娯楽業	5,676	2.6	2,660	3,016	52.8	3.89	2.04
O 教育，学習支援業	9,928	4.0	7,340	2,588	26.1	2.47	2.86
P 医療，福祉	25,985	2.0	21,030	4,955	19.1	1.85	1.75
Q 複合サービス事業	1,412	1.6	1,293	119	8.5	1.38	1.42
R サービス業（他に分類されないもの）	8,419	0.3	5,228	3,191	37.9	2.56	2.48
T L 調査産業計	112,180	0.0				1.38	1.31
E 製造業	44,843	1.6				0.93	0.92
I 卸売業，小売業	6,170	5.3				1.43	1.18
P 医療，福祉	21,030	2.1				1.77	1.71
T L 調査産業計	40,301	0.3				3.28	3.00
E 製造業	6,958	4.3				2.38	2.24
I 卸売業，小売業	10,919	3.6				1.50	1.61
P 医療，福祉	4,955	2.8				2.15	1.92

4. 名目賃金指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均 = 100)

	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成23年	101.4	1.8	92.4	2.0	102.2	2.1	97.9	2.4	102.5	1.8	97.8	2.3
24年	99.6	1.8	94.0	1.9	100.6	1.6	97.8	0.1	101.5	1.0	97.7	0.1
25年	100.7	1.1	93.9	0.2	101.6	1.0	97.6	0.2	102.2	0.7	97.6	0.1
26年	100.2	0.6	96.4	2.7	100.3	1.3	98.9	1.2	99.9	2.3	97.6	0.1
27年	100.0	0.1	100.0	3.8	100.0	0.3	100.0	1.2	100.0	0.1	100.0	2.5
28年	101.2	1.2	97.9	2.2	100.2	0.2	99.2	0.8	100.3	0.3	99.5	0.6
29年	102.0	0.8	96.6	1.3	101.8	1.6	97.8	1.4	101.4	1.1	97.6	1.9
平成28年												
1月	86.0	1.3	77.0	5.8	98.6	0.8	96.6	0.2	98.8	0.8	97.3	1.1
2月	85.1	0.2	79.6	0.5	99.7	0.4	99.7	0.2	99.8	0.5	99.8	0.6
3月	87.9	1.5	80.4	0.0	101.0	0.2	100.1	0.9	101.0	0.0	99.8	1.6
4月	85.9	0.5	79.8	0.3	100.7	1.0	100.9	0.6	100.4	1.0	100.3	0.7
5月	88.2	2.9	85.4	6.0	99.6	1.0	98.4	0.9	99.5	1.1	98.6	0.8
6月	136.5	3.0	140.4	13.9	100.9	0.0	100.2	0.3	101.1	0.0	100.4	0.3
7月	117.2	7.9	121.0	5.1	100.5	0.4	99.6	1.6	100.5	0.4	100.1	0.8
8月	89.1	1.1	79.9	1.1	100.4	1.3	97.7	1.3	100.5	1.7	98.2	0.6
9月	84.9	0.8	77.9	1.7	100.0	0.7	98.9	1.0	100.4	0.9	99.9	0.0
10月	85.1	1.9	79.5	0.7	99.9	0.6	98.5	1.5	100.1	0.9	99.0	0.7
11月	88.9	4.7	85.5	5.8	100.4	0.9	99.5	1.3	100.6	1.2	100.0	0.2
12月	179.5	0.1	187.9	5.8	101.1	1.8	100.4	0.2	101.0	1.9	100.2	0.7
平成29年												
1月	85.2	0.9	74.3	3.5	100.2	1.6	93.5	3.2	100.3	1.5	94.8	2.6
2月	85.4	0.4	76.8	3.5	100.9	1.2	96.8	2.9	101.0	1.2	97.0	2.8
3月	87.1	0.9	76.1	5.3	102.3	1.3	95.7	4.4	101.8	0.8	95.6	4.2
4月	88.6	3.1	79.5	0.4	103.3	2.6	97.8	3.1	102.9	2.5	97.6	2.7
5月	88.0	0.2	78.8	7.7	101.0	1.4	95.2	3.3	100.9	1.4	95.8	2.8
6月	142.1	4.1	139.7	0.5	103.6	2.7	97.4	2.8	103.3	2.2	97.5	2.9
7月	111.2	5.1	112.6	6.9	102.9	2.4	100.0	0.4	102.2	1.7	99.3	0.8
8月	92.2	3.5	81.9	2.5	101.3	0.9	98.2	0.5	100.9	0.4	98.1	0.1
9月	86.6	2.0	81.0	4.0	101.2	1.2	99.3	0.4	101.8	1.4	99.1	0.8
10月	86.1	1.2	78.7	1.0	101.0	1.1	98.7	0.2	100.6	0.5	98.6	0.4
11月	88.9	0.0	82.6	3.4	101.8	1.4	100.4	0.9	100.8	0.2	99.0	1.0
12月	182.0	1.4	196.6	4.6	101.7	0.6	100.2	0.2	100.7	0.3	98.9	1.3

(事業所規模30人以上)

(平成27年平均 = 100)

	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成23年	95.4	1.0	92.9	0.6	97.0	0.3	98.9	0.4	97.1	0.3	98.6	0.8
24年	98.1	2.8	97.7	5.1	99.1	2.2	101.2	2.3	99.4	2.3	100.6	2.0
25年	97.8	0.4	95.8	1.8	98.8	0.3	99.7	1.5	99.2	0.1	99.6	1.0
26年	99.2	1.5	97.3	1.5	99.5	0.7	99.4	0.3	99.1	0.1	98.0	1.6
27年	100.0	0.8	100.0	2.8	100.0	0.5	100.0	0.6	100.0	0.9	100.0	2.0
28年	101.1	1.2	98.7	1.2	100.5	0.5	100.3	0.2	100.5	0.5	100.4	0.4
29年	101.9	0.8	98.6	0.1	101.7	1.2	99.5	0.8	101.0	0.5	99.0	1.4
平成28年												
1月	84.6	1.5	75.5	2.5	98.9	0.1	97.2	0.5	98.9	0.1	98.0	0.3
2月	82.5	0.6	77.7	1.1	99.9	0.6	100.0	1.0	100.0	0.2	100.3	0.6
3月	86.4	3.8	77.7	0.5	101.8	1.8	100.5	0.2	101.9	1.7	100.2	0.8
4月	83.7	1.3	78.3	0.4	100.7	0.3	101.4	0.1	100.2	0.2	100.8	0.1
5月	86.8	4.2	86.0	8.9	99.2	0.8	99.0	0.2	99.1	0.8	99.3	0.1
6月	142.1	8.2	145.1	17.0	100.3	0.0	100.7	0.6	100.4	0.0	101.1	0.9
7月	120.4	10.8	126.1	8.6	100.9	0.4	101.3	0.0	100.7	0.6	101.5	0.6
8月	83.5	0.9	77.0	1.1	100.5	0.2	99.5	0.1	100.3	0.3	99.5	0.3
9月	83.1	0.7	77.8	0.6	100.7	0.9	101.1	0.9	101.1	1.2	101.8	1.6
10月	83.4	1.6	79.2	2.3	100.3	0.3	100.1	0.5	100.4	0.6	100.2	0.0
11月	86.8	3.2	83.6	5.7	101.0	0.7	100.8	0.1	101.0	0.8	100.9	0.5
12月	190.0	0.5	200.8	3.3	101.5	1.9	101.4	0.9	101.4	2.1	100.9	0.8
平成29年												
1月	83.2	1.7	74.9	0.8	100.4	1.5	97.3	0.1	100.4	1.5	98.2	0.2
2月	83.7	1.5	77.7	0.0	101.1	1.2	100.0	0.0	101.0	1.0	99.6	0.7
3月	83.8	3.0	76.7	1.3	100.8	1.0	98.9	1.6	100.1	1.8	98.1	2.1
4月	85.4	2.0	81.0	3.4	101.4	0.7	101.3	0.1	100.8	0.6	100.5	0.3
5月	85.4	1.6	80.7	6.2	100.0	0.8	98.7	0.3	100.1	1.0	98.9	0.4
6月	153.0	7.7	154.7	6.6	103.0	2.7	100.5	0.2	102.2	1.8	100.3	0.8
7月	110.0	8.6	112.3	10.9	103.0	2.1	100.1	1.2	101.6	0.9	99.3	2.2
8月	86.7	3.8	77.9	1.2	101.9	1.4	98.0	1.5	100.9	0.6	97.7	1.8
9月	85.6	3.0	79.7	2.4	101.8	1.1	99.3	1.8	102.0	0.9	99.2	2.6
10月	85.0	1.9	77.4	2.3	101.8	1.5	99.1	1.0	100.9	0.5	99.1	1.1
11月	87.4	0.7	81.7	2.3	102.8	1.8	100.5	0.3	101.1	0.1	99.1	1.8
12月	193.8	2.0	208.7	3.9	102.4	0.9	99.8	1.6	100.5	0.9	98.4	2.5

5. 実質賃金指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均 = 100)

	現金給与総額				きまって支給する給与				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成23年	106.7	2.3	97.3	2.4	107.6	2.5	103.1	2.8	
24年	104.5	2.1	98.6	1.6	105.6	1.9	102.6	0.4	
25年	104.9	0.3	97.8	1.0	105.8	0.2	101.7	1.0	
26年	101.2	3.6	97.4	0.4	101.3	4.3	99.9	1.9	
27年	100.0	1.1	100.0	2.6	100.0	1.3	100.0	0.1	
28年	101.7	2.1	98.4	1.3	100.7	1.2	99.7	0.1	
29年	101.9	0.2	96.5	1.9	101.7	1.0	97.7	2.0	
平成28年	1月	87.0	0.2	77.9	4.9	99.8	0.2	97.8	0.8
	2月	86.1	1.3	80.6	0.6	100.9	0.6	100.9	0.9
	3月	88.8	2.3	81.2	0.8	102.0	1.0	101.1	0.1
	4月	86.3	0.5	80.2	0.6	101.2	0.1	101.4	0.3
	5月	88.6	4.4	85.8	7.5	100.1	0.4	98.9	0.6
	6月	137.2	1.6	141.1	12.7	101.4	1.4	100.7	1.1
	7月	118.1	9.3	122.0	6.5	101.3	1.8	100.4	0.3
	8月	89.8	2.7	80.5	0.4	101.2	2.9	98.5	0.2
	9月	85.2	2.1	78.2	0.4	100.4	2.1	99.3	0.3
	10月	84.8	2.3	79.3	1.1	99.6	0.8	98.2	1.2
	11月	88.6	3.8	85.2	5.0	100.1	0.1	99.2	2.2
	12月	178.8	0.6	187.2	6.5	100.7	1.1	100.0	0.6
平成29年	1月	85.5	1.7	74.6	4.2	100.6	0.8	93.9	4.0
	2月	86.1	0.0	77.4	4.0	101.7	0.8	97.6	3.3
	3月	87.6	1.4	76.6	5.7	102.9	0.9	96.3	4.7
	4月	88.6	2.7	79.5	0.9	103.3	2.1	97.8	3.6
	5月	87.8	0.9	78.6	8.4	100.8	0.7	95.0	3.9
	6月	142.1	3.6	139.7	1.0	103.6	2.2	97.4	3.3
	7月	111.6	5.5	113.1	7.3	103.3	2.0	100.4	0.0
	8月	92.2	2.7	81.9	1.7	101.3	0.1	98.2	0.3
	9月	86.5	1.5	80.9	3.5	101.1	0.7	99.2	0.1
	10月	85.8	1.2	78.5	1.0	100.7	1.1	98.4	0.2
	11月	88.2	0.5	81.9	3.9	101.0	0.9	99.6	0.4
	12月	179.3	0.3	193.7	3.5	100.2	0.5	98.7	1.3

(事業所規模30人以上)

(平成27年平均 = 100)

	現金給与総額				きまって支給する給与				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成23年	100.4	0.6	97.8	0.2	102.1	0.1	104.1	0.9	
24年	102.9	2.5	102.5	4.8	104.0	1.9	106.2	2.0	
25年	101.9	1.2	99.8	2.6	102.9	1.1	103.9	2.2	
26年	100.2	1.6	98.3	1.6	100.5	2.3	100.4	3.3	
27年	100.0	0.2	100.0	1.7	100.0	0.6	100.0	0.4	
28年	101.6	2.0	99.2	0.4	101.0	1.3	100.8	1.0	
29年	101.8	0.2	98.5	0.7	101.6	0.6	99.4	1.4	
平成28年	1月	85.6	2.4	76.4	1.5	100.1	1.1	98.4	1.5
	2月	83.5	1.7	78.6	2.2	101.1	1.6	101.2	2.1
	3月	87.3	4.7	78.5	0.4	102.8	2.7	101.5	0.7
	4月	84.1	2.3	78.7	1.4	101.2	1.2	101.9	1.0
	5月	87.2	5.7	86.4	10.5	99.7	0.7	99.5	1.2
	6月	142.8	7.0	145.8	15.9	100.8	1.3	101.2	2.0
	7月	121.4	12.3	127.1	10.1	101.7	1.0	102.1	1.3
	8月	84.2	0.6	77.6	0.4	101.3	1.7	100.3	1.7
	9月	83.4	2.1	78.1	1.9	101.1	2.3	101.5	2.3
	10月	83.2	2.0	79.0	2.5	100.0	0.6	99.8	0.2
	11月	86.5	2.4	83.3	4.8	100.7	0.0	100.5	0.9
	12月	189.2	0.3	200.0	4.0	101.1	1.0	101.0	0.1
平成29年	1月	83.5	2.5	75.2	1.6	100.8	0.7	97.7	0.7
	2月	84.4	1.1	78.3	0.4	101.9	0.8	100.8	0.4
	3月	84.3	3.4	77.2	1.7	101.4	1.4	99.5	2.0
	4月	85.4	1.5	81.0	2.9	101.4	0.2	101.3	0.6
	5月	85.2	2.3	80.5	6.8	99.8	0.1	98.5	1.0
	6月	153.0	7.1	154.7	6.1	103.0	2.2	100.5	0.7
	7月	110.4	9.1	112.8	11.3	103.4	1.7	100.5	1.6
	8月	86.7	3.0	77.9	0.4	101.9	0.6	98.0	2.3
	9月	85.5	2.5	79.6	1.9	101.7	0.6	99.2	2.3
	10月	84.7	1.8	77.2	2.3	101.5	1.5	98.8	1.0
	11月	86.7	0.2	81.1	2.6	102.0	1.3	99.7	0.8
	12月	190.9	0.9	205.6	2.8	100.9	0.2	98.3	2.7

甲府市 消費者 物価指数
95.0
95.3
96.0
99.0
100.0
99.5
100.1
98.8
98.8
99.0
99.5
99.5
99.5
99.2
99.2
99.6
100.3
100.3
100.4
99.6
99.2
99.4
100.0
100.2
100.0
99.6
100.0
100.1
100.3
100.8
101.5

() 甲府市消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合指数を使用している。
また、甲府市消費者物価指数の基準は、平成27年平均を100としている。

6. 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均 = 100)

	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成23年	101.4	0.6	99.2	0.2	101.6	0.2	98.9	0.7	99.8	5.8	103.2	4.1	
24年	101.3	0.1	98.8	0.4	102.1	0.5	99.7	0.8	91.4	8.5	92.0	10.9	
25年	100.9	0.4	99.3	0.4	101.6	0.5	100.3	0.6	92.9	1.7	91.8	0.1	
26年	100.5	0.4	101.1	1.9	100.7	0.9	102.0	1.7	98.3	5.8	94.6	2.9	
27年	100.0	0.5	100.0	1.1	100.0	0.7	100.0	2.0	100.0	1.7	100.0	5.8	
28年	100.1	0.1	99.6	0.4	100.2	0.2	99.9	0.1	98.5	1.5	96.6	3.4	
29年	99.6	0.5	99.8	0.2	99.2	1.0	99.5	0.4	104.8	6.4	101.4	5.0	
平成28年	1月	92.8	1.7	89.3	1.1	92.9	1.6	89.3	1.8	92.3	3.1	89.0	4.9
	2月	99.6	0.2	101.1	1.6	99.8	0.3	101.1	1.8	97.2	2.0	100.9	0.6
	3月	101.5	0.5	102.8	0.1	101.7	0.0	102.9	0.4	100.2	5.5	102.1	4.5
	4月	103.0	1.7	103.6	1.2	103.0	1.5	103.8	0.8	103.1	5.4	102.1	5.0
	5月	95.8	0.5	91.1	3.0	95.9	0.3	91.2	2.9	93.4	4.0	89.0	4.5
	6月	104.9	0.7	105.1	0.7	105.3	0.8	105.9	0.4	101.1	0.9	98.5	2.9
	7月	102.4	0.6	102.9	0.9	102.6	0.5	104.0	0.0	99.2	1.9	94.4	8.1
	8月	98.2	0.3	93.9	0.3	98.3	0.3	94.1	0.1	97.2	1.0	91.4	1.9
	9月	101.2	2.2	101.5	1.5	101.6	2.7	102.3	2.4	96.3	2.9	94.9	5.9
	10月	100.1	0.3	100.0	0.9	100.2	0.2	100.4	1.4	98.2	1.0	96.1	4.2
	11月	101.8	1.3	103.6	0.5	101.9	1.3	104.0	1.1	100.2	2.0	100.3	5.1
	12月	99.8	1.2	100.2	1.1	99.6	1.1	100.2	1.4	103.1	3.9	100.3	1.7
平成29年	1月	92.7	0.1	88.1	1.3	92.4	0.5	88.1	1.3	96.1	4.1	87.6	1.6
	2月	99.5	0.1	100.6	0.5	99.3	0.5	100.5	0.6	101.9	4.8	100.6	0.3
	3月	101.3	0.2	100.2	2.5	100.9	0.8	100.1	2.7	106.8	6.6	100.0	2.1
	4月	104.1	1.1	102.4	1.2	103.5	0.5	102.4	1.3	111.7	8.3	101.8	0.3
	5月	97.0	1.3	92.2	1.2	96.8	0.9	92.5	1.4	100.0	7.1	88.8	0.2
	6月	104.9	0.0	105.5	0.4	104.7	0.6	105.8	0.1	108.7	7.5	101.8	3.4
	7月	101.2	1.2	102.7	0.2	100.9	1.7	102.0	1.9	105.8	6.7	108.3	14.7
	8月	95.6	2.6	93.9	0.0	95.2	3.2	93.7	0.4	101.0	3.9	94.7	3.6
	9月	99.5	1.7	102.7	1.2	99.3	2.3	102.2	0.1	102.9	6.9	105.9	11.6
	10月	99.4	0.7	101.2	1.2	99.1	1.1	100.9	0.5	102.9	4.8	103.6	7.8
	11月	101.0	0.8	105.2	1.5	100.4	1.5	104.3	0.3	108.7	8.5	113.0	12.7
	12月	99.3	0.5	102.9	2.7	98.4	1.2	102.0	1.8	110.7	7.4	110.1	9.8

(事業所規模30人以上)

(平成27年平均 = 100)

	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成23年	99.4	1.4	97.6	1.6	99.5	1.4	97.4	1.5	96.9	2.5	99.7	1.2	
24年	100.9	1.5	99.0	1.4	101.0	1.5	99.8	2.5	99.7	2.8	92.6	7.2	
25年	100.6	0.3	98.3	0.6	101.4	0.4	100.3	0.4	92.9	6.8	85.1	8.1	
26年	101.7	1.0	100.3	2.0	102.0	0.6	101.8	1.5	98.8	6.3	90.7	6.6	
27年	100.0	1.6	100.0	0.4	100.0	2.0	100.0	1.7	100.0	1.3	100.0	10.2	
28年	100.1	0.1	99.6	0.4	100.3	0.3	99.8	0.2	98.6	1.4	97.6	2.3	
29年	101.3	1.2	100.5	0.9	100.7	0.4	100.0	0.2	106.1	7.6	104.7	7.3	
平成28年	1月	92.6	1.9	89.6	1.5	92.6	1.8	89.8	2.0	92.0	3.4	87.3	3.1
	2月	99.1	0.3	100.4	1.6	99.4	0.3	100.5	1.5	97.0	0.8	99.3	2.1
	3月	101.0	0.5	102.8	0.3	101.3	0.2	102.9	0.2	98.6	3.2	102.5	3.9
	4月	102.5	1.6	103.1	1.7	102.7	1.4	103.4	1.0	101.1	4.7	100.9	6.3
	5月	95.0	1.1	91.0	2.9	95.2	0.8	91.4	2.3	92.0	3.4	88.4	6.1
	6月	104.5	0.5	105.1	0.5	104.9	0.3	106.0	0.0	99.4	1.7	98.3	4.1
	7月	103.3	1.2	103.1	1.2	103.4	1.2	103.8	0.9	101.1	1.5	98.3	3.1
	8月	98.0	0.1	93.9	0.4	98.2	0.0	93.8	0.6	97.0	0.0	94.2	0.0
	9月	101.7	3.1	101.9	1.9	102.0	3.6	102.3	2.5	98.6	2.5	99.3	2.1
	10月	100.7	0.8	99.9	0.1	100.7	0.7	99.9	0.3	101.1	1.7	99.3	1.6
	11月	102.9	2.1	103.9	1.4	103.1	2.3	104.1	1.7	101.1	0.0	102.5	1.9
	12月	100.2	2.3	100.1	1.4	99.9	2.4	99.8	1.4	104.4	1.6	101.4	1.0
平成29年	1月	93.7	1.2	90.0	0.4	93.2	0.6	89.4	0.4	98.3	6.8	94.2	7.9
	2月	100.4	1.3	101.5	1.1	100.2	0.8	101.1	0.6	101.7	4.8	105.2	5.9
	3月	100.9	0.1	102.1	0.7	100.4	0.9	101.3	1.6	105.8	7.3	107.9	5.3
	4月	104.8	2.2	104.3	1.2	104.2	1.5	103.8	0.4	110.7	9.5	107.9	6.9
	5月	97.3	2.4	93.5	2.7	97.2	2.1	93.4	2.2	97.5	6.0	94.2	6.6
	6月	105.8	1.2	107.1	1.9	105.5	0.6	107.3	1.2	107.4	8.0	106.3	8.1
	7月	104.7	1.4	103.3	0.2	104.2	0.8	102.4	1.3	109.9	8.7	110.5	12.4
	8月	98.5	0.5	93.7	0.2	98.0	0.2	93.4	0.4	102.5	5.7	96.3	2.2
	9月	101.8	0.1	102.4	0.5	101.3	0.7	101.9	0.4	106.6	8.1	106.3	7.0
	10月	101.8	1.1	101.1	1.2	101.2	0.5	100.7	0.8	107.4	6.2	104.2	4.9
	11月	104.0	1.1	104.9	1.0	103.1	0.0	103.9	0.2	112.4	11.2	113.1	10.3
	12月	101.3	1.1	102.2	2.1	100.2	0.3	101.2	1.4	113.2	8.4	109.9	8.4

7. 常用雇用指数

(事業所規模5人以上) (平成27年平均 = 100)

	常用労働者		製造業	
	調査産業計	前年比		前年比
平成23年	99.3	0.5	97.2	1.2
24年	99.0	0.2	97.1	0.0
25年	97.5	1.6	95.2	2.0
26年	98.3	0.9	95.3	0.1
27年	100.0	1.7	100.0	4.9
28年	99.9	0.1	100.8	0.8
29年	101.3	1.4	99.1	1.7
平成28年 1月	99.1	0.8	99.6	0.8
2月	99.1	0.7	99.7	1.1
3月	99.4	0.9	100.6	1.7
4月	99.9	0.4	101.7	2.1
5月	100.1	0.8	101.5	1.4
6月	100.0	0.5	101.2	0.9
7月	100.3	0.7	101.1	0.5
8月	100.1	0.3	101.0	0.8
9月	100.2	0.2	101.1	0.8
10月	100.4	0.2	100.8	0.1
11月	100.4	0.2	100.8	0.1
12月	100.0	0.3	100.6	0.4
平成29年 1月	99.4	0.3	98.8	0.8
2月	99.3	0.2	98.8	0.9
3月	99.4	0.0	99.4	1.2
4月	101.4	1.5	100.8	0.9
5月	101.7	1.6	100.6	0.9
6月	102.0	2.0	100.5	0.7
7月	101.9	1.6	98.4	2.7
8月	102.1	2.0	98.3	2.7
9月	102.0	1.8	98.7	2.4
10月	102.1	1.7	98.4	2.4
11月	102.5	2.1	98.5	2.3
12月	102.2	2.2	98.2	2.4

(事業所規模30人以上) (平成27年平均 = 100)

	常用労働者		製造業	
	調査産業計	前年比		前年比
平成23年	100.5	0.1	97.2	0.6
24年	99.6	0.9	95.4	1.8
25年	98.3	1.3	93.3	2.3
26年	98.1	0.2	94.5	1.4
27年	100.0	1.9	100.0	5.8
28年	99.5	0.5	100.0	0.0
29年	99.7	0.2	99.1	0.9
平成28年 1月	98.0	0.5	98.8	0.1
2月	97.6	0.9	98.9	0.2
3月	98.3	0.7	99.9	1.3
4月	100.1	0.5	101.1	1.4
5月	100.4	0.0	101.0	0.9
6月	100.0	0.3	100.5	0.2
7月	100.5	0.4	100.1	0.1
8月	100.3	0.3	99.9	0.3
9月	100.0	0.4	100.1	0.2
10月	99.8	0.9	99.9	1.1
11月	99.8	1.0	99.9	1.3
12月	99.0	0.1	99.7	1.0
平成29年 1月	97.8	0.2	97.5	1.3
2月	97.6	0.0	97.2	1.7
3月	98.3	0.0	97.9	2.0
4月	99.8	0.3	99.6	1.5
5月	99.7	0.7	99.6	1.4
6月	99.9	0.1	99.2	1.3
7月	100.8	0.3	100.3	0.2
8月	100.7	0.4	100.0	0.1
9月	100.5	0.5	100.1	0.0
10月	100.2	0.4	99.5	0.4
11月	100.5	0.7	99.3	0.6
12月	100.2	1.2	99.0	0.7

3. 毎月勤労統計調査地方調査の説明

根拠	統計法（基幹統計）		
目的	山梨県における { 賃金 労働時間 雇用 } の動きを毎月明らかにすること。		
調査対象	日本標準産業分類に定める16大産業に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所の中から抽出された県内約550事業所。		
主要調査事項の定義	現金給与総額	賃金、給料、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対価として労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の総額。	
	きまって支給する給与	労働契約・団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであり、超過労働給与も含む。	
		所定内給与	きまって支給する給与のうち、超過労働給与を除いた給与のことであり。
		超過労働給与	所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
	特別に支払われた給与	夏季・年末賞与、労働協約の改訂等に伴う定期昇給やベースアップ等の差額追給、3か月を超える期間で算定される給与、あらかじめ労働契約や規則等に定められていない一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与並びにあらかじめ労働契約や規則等に定められていてもその支給が稀な給与及び支給事由の発生が不確定な給与等のことである。	
	総実労働時間	調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。	
	所定内労働時間	事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた実労働時間数のことである。	
		所定外労働時間	早出、残業、休日出勤等における実労働時間数のことである。
	出勤日数	調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給でも事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日とする。	
	常用労働者	期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者及び臨時又は日雇労働者で、前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。事業主又は法人の代表者、無給の家族従事者は除かれる。	
一般労働者		「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた者のことである。	
パートタイム労働者		常用労働者のうち1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者のことである。	
結果の算定	この調査による結果の数値は、調査対象事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上の調査産業に属するすべての事業所に対応するよう復元された数値である。		
名目と実質	実質指数とは、平成27年の物価を基準として評価するため、甲府市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を使用して物価変動による影響を除去したものである。		
抽出替え	この調査は、標本調査であることから、絶えず変動する事業所の母集団の実態を正しく把握するため、標本（調査対象事業所）の入れ替えを以下の通り行っている。 事業所規模30人以上の事業所は、経済センサス基礎調査によって把握できる最新の事業所全数名簿を母集団として、概ね2～3年の間隔で抽出替えを行っている。 事業所規模5～29人規模の事業所については、指定調査区全体を3グループに分け、各グループを半年ずつずらして18か月交替のローテーションを組んで実施している。1月分及び7月分調査において、指定調査区の3グループのうち1グループについて交替している。		

4. 利用上の注意 ~ 指数、増減率、産業分類等 ~

<p>指数及び 指数の 改訂</p>	<p>本調査では、調査結果を時系列的利用に供するため、基準時（平成22年）の年平均を100とする指数を算出している。 指数は、基準時の変更及びギャップ修正により改訂されることがあり、調査時点の絶対的水準を表す賃金、労働時間及び常用労働者等の実数値については、原則として改訂を行わないこととしている。 なお、調査結果のうち、特別に支払われた給与及び超過労働給与については、指数を作成していない。</p>																																																																																																												
<p>増減率 の算出</p>	<p>対前年同月比等の増減率は、原則として指数により算出している。従って、指数の改訂が行われた場合、増減率も改訂されることがある。また、指数を元に算出していることから、公表している増減率は実数値から算出した増減率と必ずしも一致しないので、時系列比較をする際には注意を要する。 なお、調査結果のうち、特別に支払われた給与及び超過労働給与については指数を作成していないため、実数値（ギャップ修正があった場合は指数に合わせて修正した数値）を利用して増減率を算出している。</p>																																																																																																												
<p>基準時 の変更</p>	<p>指数の基準時は、原則として西暦年の末尾が0又は5の付く年としており、概ね5年ごとに基準時の更新を行っている。基準時の更新においては、作成している指数は全期間にわたって改訂を行うこととしているが、増減率については、実質賃金指数を除き、改訂は行わない。</p>																																																																																																												
<p>ギャップ 修正</p>	<p>本調査は、経済センサス基礎調査結果による事業所全数名簿を母集団とする標本調査であり、定期的に標本（調査対象事業所）の入れ替えを行っている。調査対象事業所が変わった場合、調査結果に時系列的な断層が生じるおそれがあることから、概ね3年ごとに行う事業所規模30人以上の調査対象事業所の入れ替え（抽出替え）に併せ、調査結果を時系列的利用に供する目的で算出する指数についてはこれを遡及して改訂することとしており（以下「ギャップ修正」という。）、最近では平成27年1月分調査における抽出替えに併せ、ギャップ修正を実施した。 このギャップ修正により指数を改定した遡及期間は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="628 925 1193 1030"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>遡及期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金給与指数</td> <td>平成24年2月～平成26年12月</td> </tr> <tr> <td>労働時間指数</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 入職率、離職率及びパートタイム労働者比率については、抽出替えに伴うギャップ修正を行っていない。 () 平成27年1月分調査におけるギャップ修正においては、指数の改訂に伴い増減率についても改訂を行った。増減率を改定した遡及期間は、指数を改定した遡及期間と同じである。</p>	項目	遡及期間	現金給与指数	平成24年2月～平成26年12月	労働時間指数	〃																																																																																																						
項目	遡及期間																																																																																																												
現金給与指数	平成24年2月～平成26年12月																																																																																																												
労働時間指数	〃																																																																																																												
<p>調査結果 の公表 及び 産業分類 の改訂</p>	<p>毎月勤労統計調査地方調査においては、平成22年1月分結果から、平成19年11月に改定された日本標準産業分類（以下、「新産業分類」という。）に基づいて結果の公表を行うこととしている。 このことにより、当調査の表章産業は下表のとおり変更される。 従前の産業分類（以下、「旧産業分類」という。）に基づいて表章している平成21年以前の結果との接続については、平成18年事業所・企業統計調査から把握される常用労働者数の新・旧間の変動を基準として、その変動が3%以内収まる対応（下表の「旧産業との接続」が、 、 、 である対応）を単純に接続させることとしている。</p> <table border="1" data-bbox="357 1339 1458 1832"> <thead> <tr> <th colspan="2">新産業分類（H22.1～）</th> <th>旧産業との接続</th> <th>公表状況</th> <th colspan="2">旧産業分類（～H21.12）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>T L</td> <td>調査産業計</td> <td></td> <td>公表</td> <td>T L</td> <td>調査産業計</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>鉱業、採石業、砂利採取業</td> <td></td> <td>非公表</td> <td>D</td> <td>鉱業</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>建設業</td> <td></td> <td>公表</td> <td>E</td> <td>建設業</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>製造業</td> <td></td> <td>公表</td> <td>F</td> <td>製造業</td> </tr> <tr> <td>F</td> <td>電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td></td> <td>公表</td> <td>G</td> <td>電気・ガス・熱供給・水道業</td> </tr> <tr> <td>G</td> <td>情報通信業</td> <td></td> <td>公表</td> <td>H</td> <td>情報通信業</td> </tr> <tr> <td>H</td> <td>運輸業、郵便業</td> <td></td> <td>公表</td> <td>I</td> <td>運輸業</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td>卸売業、小売業</td> <td></td> <td>公表</td> <td>J</td> <td>卸売・小売業</td> </tr> <tr> <td>J</td> <td>金融業、保険業</td> <td></td> <td>公表</td> <td>K</td> <td>金融・保険業</td> </tr> <tr> <td>K</td> <td>不動産業、物品賃貸業</td> <td>x</td> <td>公表</td> <td>L</td> <td>不動産業</td> </tr> <tr> <td>L</td> <td>学術研究、専門・技術サービス業</td> <td>x</td> <td>公表</td> <td>Q</td> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> </tr> <tr> <td>M</td> <td>宿泊業、飲食サービス業</td> <td>x</td> <td>公表</td> <td>M</td> <td>飲食店、宿泊業</td> </tr> <tr> <td>N</td> <td>生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>x</td> <td>公表</td> <td>Q</td> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> </tr> <tr> <td>O</td> <td>教育、学習支援業</td> <td></td> <td>公表</td> <td>O</td> <td>教育、学習支援業</td> </tr> <tr> <td>P</td> <td>医療、福祉</td> <td></td> <td>公表</td> <td>N</td> <td>医療、福祉</td> </tr> <tr> <td>Q</td> <td>複合サービス事業</td> <td></td> <td>公表</td> <td>P</td> <td>複合サービス事業</td> </tr> <tr> <td>R</td> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> <td>x</td> <td>公表</td> <td>Q</td> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> </tr> </tbody> </table> <p>() 「旧産業との接続」については、全国調査に準じて設定している。記号の見方は、以下のとおりである。 ：新旧で完全に接続 ：常用労働者の変動が1.0%以内の対応 ：常用労働者の変動が0.1%以内の対応 ：常用労働者の変動が3.0%以内の対応 x：その他の対応</p> <p>() 「鉱業、採石業、砂利採取業」における調査結果については、当該産業に属する事業所数が少ないため公表しないが、調査産業計には含まれている。</p>	新産業分類（H22.1～）		旧産業との接続	公表状況	旧産業分類（～H21.12）		T L	調査産業計		公表	T L	調査産業計	C	鉱業、採石業、砂利採取業		非公表	D	鉱業	D	建設業		公表	E	建設業	E	製造業		公表	F	製造業	F	電気・ガス・熱供給・水道業		公表	G	電気・ガス・熱供給・水道業	G	情報通信業		公表	H	情報通信業	H	運輸業、郵便業		公表	I	運輸業	I	卸売業、小売業		公表	J	卸売・小売業	J	金融業、保険業		公表	K	金融・保険業	K	不動産業、物品賃貸業	x	公表	L	不動産業	L	学術研究、専門・技術サービス業	x	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）	M	宿泊業、飲食サービス業	x	公表	M	飲食店、宿泊業	N	生活関連サービス業、娯楽業	x	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）	O	教育、学習支援業		公表	O	教育、学習支援業	P	医療、福祉		公表	N	医療、福祉	Q	複合サービス事業		公表	P	複合サービス事業	R	サービス業（他に分類されないもの）	x	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）
新産業分類（H22.1～）		旧産業との接続	公表状況	旧産業分類（～H21.12）																																																																																																									
T L	調査産業計		公表	T L	調査産業計																																																																																																								
C	鉱業、採石業、砂利採取業		非公表	D	鉱業																																																																																																								
D	建設業		公表	E	建設業																																																																																																								
E	製造業		公表	F	製造業																																																																																																								
F	電気・ガス・熱供給・水道業		公表	G	電気・ガス・熱供給・水道業																																																																																																								
G	情報通信業		公表	H	情報通信業																																																																																																								
H	運輸業、郵便業		公表	I	運輸業																																																																																																								
I	卸売業、小売業		公表	J	卸売・小売業																																																																																																								
J	金融業、保険業		公表	K	金融・保険業																																																																																																								
K	不動産業、物品賃貸業	x	公表	L	不動産業																																																																																																								
L	学術研究、専門・技術サービス業	x	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）																																																																																																								
M	宿泊業、飲食サービス業	x	公表	M	飲食店、宿泊業																																																																																																								
N	生活関連サービス業、娯楽業	x	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）																																																																																																								
O	教育、学習支援業		公表	O	教育、学習支援業																																																																																																								
P	医療、福祉		公表	N	医療、福祉																																																																																																								
Q	複合サービス事業		公表	P	複合サービス事業																																																																																																								
R	サービス業（他に分類されないもの）	x	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）																																																																																																								